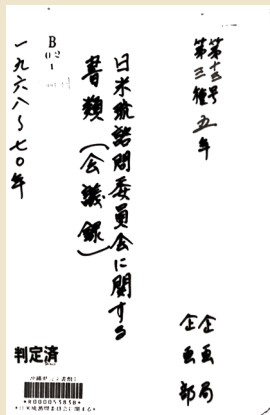


VI. 復帰への道～最終章

1969（昭和44）年11月、日米首脳会談において、長年住民が求めてきた日本復帰が正式に決まりました。その頃すでに復帰に向けた準備は進んでいましたが、首脳会談以降、一段と加速されました。しかし、長年のアメリカ統治により、沖縄には本土とは違う制度が数多く存在しており、制度調整や県政移行の作業は難航しました。ある人に言わせるとそれは「四角いパイプと丸いパイプをうまくつなぐ」ようなものでした。一方、琉球処分や敗戦の時と同じように、この歴史的な〈世替わり〉を前に社会的な不安も広がり、復帰についての考えは立場によってさまざまでした。

ここでは、復帰が決まってから復帰するまでの約2年半の沖縄社会に焦点をあてて紹介します。



日米琉諮問委員会会議録 1968（昭和43）年～1970（昭和45）年 琉球政府企画部 R00005383B

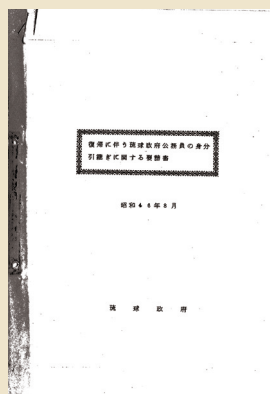
日米琉諮問委員会は、本土と沖縄の一体化を促進するため経済開発、教育、保健・福祉などの分野で47項目の勧告を行った。

1・2. 制度調整と県政移行

1967（昭和42）年11月の第二次佐藤・ジョンソン会談の後、1968（昭和43）年3月に「高等弁務官に対する日米琉諮問委員会」が設置され、復帰に向けた準備がスタートしました。1969（昭和44）年の日米共同声明で1972年返還が決まると、翌1970（昭和45）年3月には「復帰準備委員会」が設立され、琉球列島米国民政府（USCAR）の機能を琉球政府や日本政府に移譲するための協議が行われました。

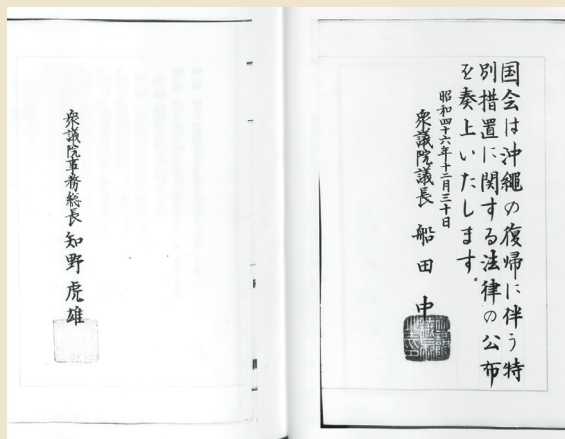
日本政府は1970（昭和45）年11月から三次にわたって「復帰対策要綱」を決定しました。それには、日本政府の対沖縄施策、本土法の適用のほか、沖縄に対する国の具体的政策が示され、国費学生制度、ハンセン病患者の保護、沖縄開発庁設置、通貨交換レート、琉球政府および関係機関の取り扱い等、246項目が盛り込まれました。琉球政府も1971（昭和46）年1月、復帰に広く県民の意思を反映させる目的で、各界の代表的人物50人余りで構成された「復帰対策県民会議」を設置しました。

アメリカ統治時代の琉球政府は、行政・司法・立法の三権が分立し、司法権を行使していたことなど、国家的要素もかなりの範囲で認められていたため、本土の都道府県のような地方公共団体とは異なった性質を持っていました。復帰の際には、琉球政府の持つ機能をそのまま沖縄県へ移行することはできませんでした。そのため、県政移行には多くの複雑で困難な作業が伴いました。



復帰に伴う琉球政府公務員の身分引継ぎに関する要請書 1971（昭和46）年8月 復帰対策室 R00163385B

復帰後、琉球政府職員の仕事は、国、沖縄県、または沖縄県内の市町村のいずれかに引き継がれた。



沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年 法律第129号） 1971（昭和46）年12月31日 内閣官房 国立公文書館 0000044135

復帰に伴い、日本の諸制度の沖縄における円滑な実施を図るために必要な措置を定めた法律。沖縄における政治的、経済的な優遇措置を定め、復帰に伴う本土と沖縄の格差を是正する目的があった。



復帰対策県民会議 第1回 1971（昭和46）年1月16日 琉球政府写真 0000041432（037538）

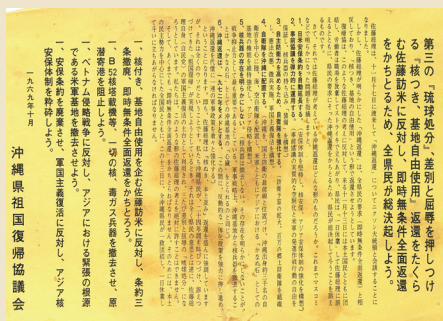
3. 複雑な思い

1969 (昭和 44) 年 11 月の「日米共同声明」や 1971 (昭和 46) 年 6 月の「沖縄返還協定」に見られるように、日米交渉の結果は多くの住民が求めていた〈基地のない平和な沖縄〉とは程遠いものでした。

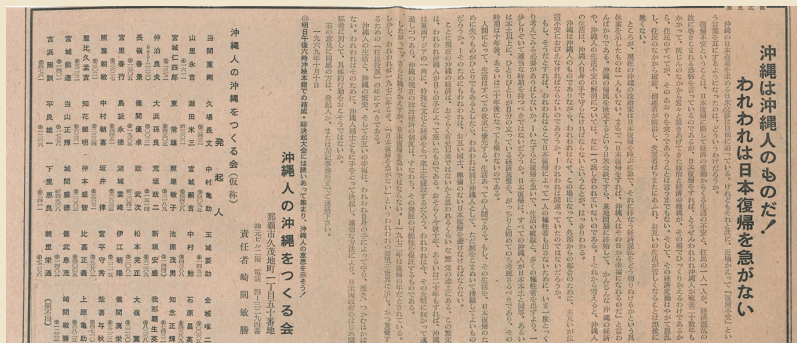
1971 (昭和 46) 年 11 月の返還協定の国会承認を前に、屋良主席は県民の声を国会に訴えるべく「復帰措置に関する建議書」を携えて上京しました。しかし、返還協定は主席の到着を待つことなく衆議院特別委員会で強行採決され、県民の声は国会に届きませんでした。

その頃、米軍支配からの解放を〈復帰〉に託して国家に拠り所を求めた復帰運動自体が誤りだったとする〈反復帰論〉も台頭しました。

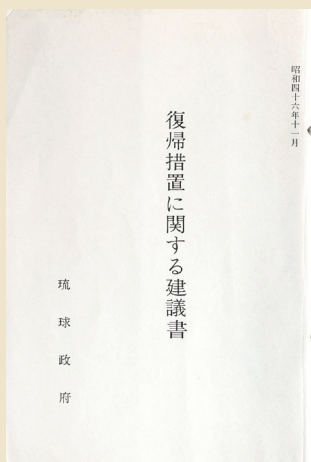
琉球処分による日本への編入以降、日本を祖国とみなす思いは多くの人に共有されていたとはいえ、このように、1972 (昭和 47) 年の日本への復帰は、多くの住民が複雑な思いを胸に迎えることになりました。



ピラ 1969 (昭和 44) 年 10 月 沖縄県祖国復帰協議会 0000094157



「沖縄は沖縄人のものだ！われわれは日本復帰を急がない」(琉球新報新聞広告)
1969 (昭和 44) 年 10 月 10 日 平良幸市文書 0000062061



祖国復帰に関する建議書
1971 (昭和 46) 年 11 月 18 日
琉球政府渉外課
000105865
琉球政府は「復帰に対する建議書」を作成し、第 67 臨時国会に提出しようとしたが、衆議院で沖縄返還協定が強行採決され、建議書は国会で審議されずに終わった。



琉球政府閉庁式 1972 (昭和 47) 年 5 月 13 日 琉球政府写真 0000041436 (040404)

琉球政府は 5 月 13 日に閉庁式を行った。屋良朝苗主席は 163 人の永年勤続者を表彰し、全局長に退職辞令を出した。



「復帰まであと 1 日」1972 (昭和 47) 年 5 月 14 日
琉球政府写真 0000041436 (040378)

VII. 新生沖縄県

1972（昭和47）年5月15日、27年間に及んだアメリカ統治が終わりを告げ、沖縄は日本に復帰しました。

これまで見たように、〈世替わり〉により生じるであろう急激な変化に対応するため、国も琉球政府も復帰前からさまざまな対策を講じてきました。しかし、米軍基地再編にともなう軍雇用員の大量解雇、ドルショックによる急激な円高など、沖縄をとりまく国内・国際情勢は想定を超えるような変化を沖縄にもたらしました。そして、復帰後に記念事業の一つとして行われた沖縄国際海洋博覧会や本土との格差是正を基調とした数次にわたる沖縄振興策などは、県民の生活だけでなく、県土の姿をも大きく変えていきました。しかしまた、日本復帰から40年が経った今なお変わらない問題もあります。

ここでは、復帰後に沖縄がたどってきた道を振り返り、長年の願いだった復帰がもたらしたものは何だったのかを考えます。

1. 1972・5・15

1972（昭和47）年5月15日午前0時、沖縄全島にサイレンと汽笛が鳴り響き、沖縄は復帰の日を迎えました。

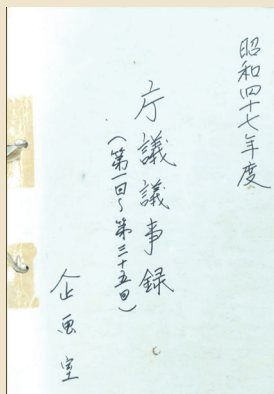
しかし、その思いは複雑でした。琉球政府が要求した「即時無条件全面返還」はかなわず、日米同盟の再編の下、沖縄の米軍基地はそのまま残りました。と同時に、在沖米軍基地の再編合理化も行われ、基地従業員の大量解雇が断行されました。インフレや通貨切替による損失なども相まって県民の間で〈復帰不安〉が広がっていました。

復帰の日の朝、日本政府と沖縄県主催の「沖縄復帰記念式典」が東京と沖縄で同時開催されている中、与儀公園では沖縄県祖国復帰協議会主催の「沖縄処分抗議、佐藤内閣打倒 5.15 県民総決起大会」が開かれました。

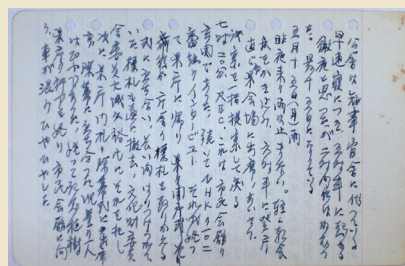
第1回庁議事録[庁議事録第1回～第35回] 1972（昭和47）年5月
県企画室 0000067335
県政運営に関する基本的事項の審議や県政の総合調整を図るために、知事、副知事、各部長等で構成される会議である庁議の議事録。5月26日に開催された第一回の庁議では、庁議の運営に関する検討と物価問題対策について審議された。



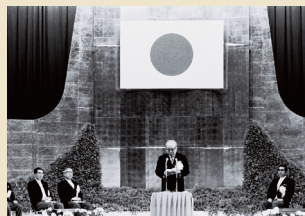
県庁書類に初決裁する屋良朝苗知事
1972（昭和47）年5月15日
琉球政府写真 0000041436（040352）



・・・終戦以来復帰を要求し且必ず実現するとの大前提に立つてその準備にそなえて一仕事一仕事を地道に計画し実践してきた私はその復帰のめくり合を完成させた。運命でもあり沖縄の運命でもあったのではないか・・・



屋良朝苗日誌 1972（昭和47）年5月15日
0000097005



[5.15 県民総決起大会 復帰協主催]
1972（昭和47）年5月15日
琉球政府写真 0000041436（040495）

日本政府主催沖縄復帰記念式典 那覇市民会館 1972（昭和47）年5月15日
琉球政府写真 0000041436（040393）
式辞を述べる屋良朝苗知事。政府主催の記念式典に引き続いて那覇市民会館では沖縄県主催の記念式典が開催された。



沖縄県にとって、この日はとても慌ただしい一日となりました。早朝6時15分から第1回沖縄県議会（臨時）を開催し、議長及び副議長を選出した他、県政移行に必要な予算や条例等を可決しました。また、県庁舎前で「沖縄県庁」表札の除幕式と開庁式を行うとともに、各部課長及び全職員に辞令を交付し、新生沖縄県の体制を整えました。

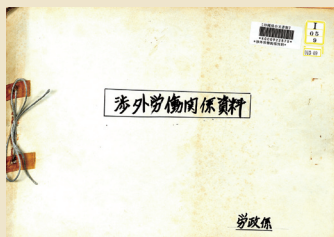
この日に施行された復帰特別措置法により、「従前の沖縄県は、当然に、地方自治法に定める県として存続するもの」とされ、琉球政府の行政主席を県知事、立法院議員を県議会議員とみなし、沖縄県は地方公共団体として新たなスタートを踏み出しました。その後6月25日に、県知事・県議選挙の投票が行われ、その結果、戦後初代県知事に屋良朝苗氏が当選し、44人の議員が誕生しました。

2. 復帰と経済

日本復帰とともに、通貨はドルから日本円へ切替られることになりました。ところが、1971（昭和46）年8月、いわゆるニクソン・ショックによって、変動相場制が導入されると、ドルの価値は急速に下落していきました。復帰を控えていた沖縄では、ドルから円に交換する受け取り額が減ることが予測されたため、住民の間に不安が広がりました。

琉球政府は、この通貨問題によって沖縄に与える影響を最小限にすべく日本政府に対して抜本的な措置をとるよう要請しました。また、復帰を待たずに即時切替を実施するよう求める声も起こりましたが、実現しませんでした。

1972（昭和47）年5月12日、交換レートは305円と決定されました。変動相場制移行前の為替レートとの差額分は、政府が特別給付金として補償することが決定しましたが、その一方で、社会不安や便乗値上げなどから急激な物価上昇が occurred しました。



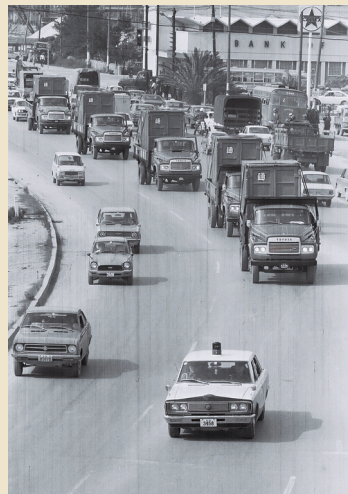
軍雇用者の人員整理に関する資料
1969（昭和44）年12月～1970（昭和45）年1月
琉球政府渉外労働課
R00092287B

軍雇用員問題に関する要請書 1971（昭和46）年2月6日 琉球政府渉外課
0000105864

米軍の相次ぐ基地従業員の大量解雇による雇用状況の悪化を懸念した琉球政府は、日本政府に対して特別給付金支給等の対策を要請した。

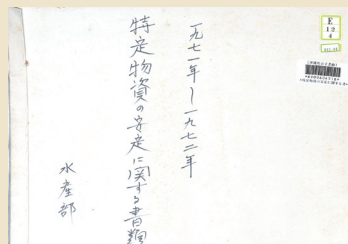


全軍労48時間ストライキ 第一波 1970（昭和45）年9月10日 琉球政府写真 0000041431（036947）



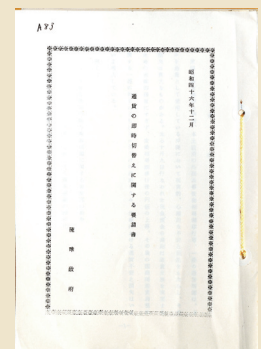
通貨切替用の円 沖縄入り 輸送トラックの列 1972（昭和47）年5月2日 琉球政府写真
0000041435（040209）

通貨交換用の540億円を積んだ自衛隊の揚陸艦によって本土から到着した日本円は厳重な警備の中、那覇市松山の日銀那覇支店へ移送された。



特定物資の安定に関する書類
1971（昭和46）年 琉球政府生産課
R00060451B

日本本土から輸入する特定物資について、変動相場制導入にともなって生ずる貿易の障害を防ぐために必要な援助措置を取った。



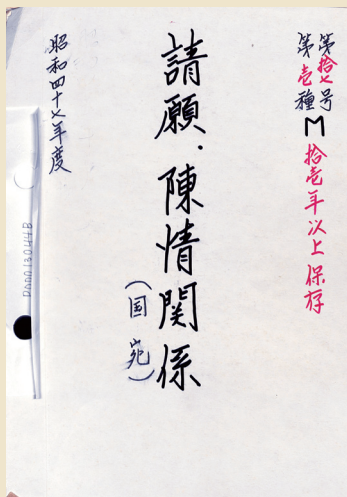
通貨の即時切替えに関する要請書
1971（昭和46）年12月
琉球政府渉外課 R00001215B

変動相場制導入後はドルが下落傾向にあり、復帰後の給与の減額が予測されたため、琉球政府は国に導入前のレートである1ドル360円換算を即時実行するよう要請した。

3. 基地従業員の大量解雇

沖縄の米軍基地は、沖縄の住民がいわゆる「基地従業員」として働く場でもありました。1950年代の朝鮮戦争勃発や米ソ冷戦時代を背景に、米軍は沖縄の恒久的基地建設を本格化させました。大量の労働力を必要としていた米軍は、多くの地元住民を基地従業員として採用し、ピーク時には請負で採用された人も含めて4～5万人が働いていました。

しかし、1969（昭和44）年11月の「日米共同声明」により沖縄返還が決定すると、その1週間後の12月4日、米軍は2400人に及ぶ基地従業員の解雇を発表しました。アメリカは財政悪化を背景に、国外の米軍基地機能を維持しつつ人員削減による合理化をすすめていましたが、同声明発表後は、その動きを一気に加速させ、復帰時の1972（昭和47）年5月までに7000人が解雇されました。これに対し、琉球政府そして復帰後の沖縄県は、給付金支給、離職者の雇用あっせんなどの対策を行いました。基地従業員の大量解雇の問題は、復帰後の構造的な高失業率の要因になったともいわれています。

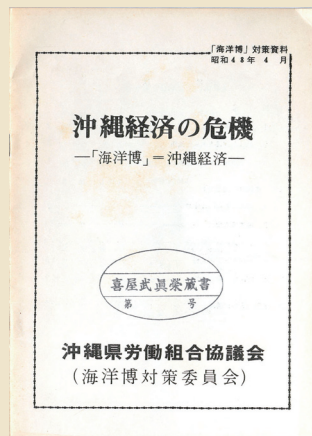


沖縄国際海洋博覧会関連公共事業に関する
要請 1972（昭和 47）年 6 月 県沖縄国際海
洋博覧会協力局 P00013044B

県が、道路、港湾、空港、上下水道、モノレール、都市公園等の大規模な公共施設の整備計画を策定し、海洋博開催に間に合わせて同計画を実現するよう田中通産大臣へ要請した文書。



沖縄国際海洋博覧会カウ
ントダウンタワー あと900日
1972（昭和47）年
琉球政府写真
0000041437 (041613)



沖縄経済の危機 1973(昭和 48) 年 4 月
県労働組合協議会 海洋博対策委員会
T94000007B

県労協（沖縄県労働組合協議会）が、海洋博の問題点を提起した資料。90組合5万人もの規模をもつ県労協が、「海洋博対策委員会」を設置して海洋博反対を打ち出したことは、県内外に大きな影響を与え、復帰後の社会問題と混乱が海洋博に集約される形で、開催に対する批判が高まっていた。

5. ナナサンマル

米軍の統治下の沖縄の交通は、アメリカと同じく「右走行」でした。復帰にともない、「一国一方式」の国際条約を遵守すべく、日本本土の交通方法に変更することとなりました。実施された日が1978(昭和53)年7月30日だったことから「ナナサンマル」と呼ばれています。

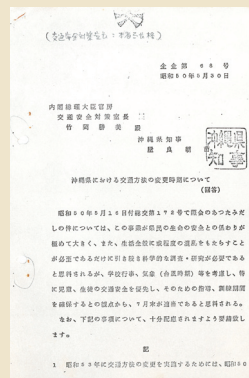
1978（昭和53）年7月29日午後10時、全県車両通行止め・駐車禁止の特別交通規制を告げるサイレンの合図とともに「人は右、車は左」の通行区分の切替作業が開始され、翌30日午前6時に作業が完了しました。変更直後は、交通事故が相次ぎ、那覇など都市地区では交通渋滞が続きましたが、新しい交通ルールは徐々に県民に定着していきました。復帰処理事業のひとつとして実施された「ナナサンマル」では、バス停留所の変更、バス・タクシー車両の切替えなど大規模な施設整備が行われました。その一方、車の流れが変わったことによって営業に影響が出た人や道路用地の補償問題などが生じ、不満も起こりました。

4. 海洋博と社会変化

1975（昭和50）年7月から半年間、「海-その望ましい未来」をテーマに沖縄国際海洋博覧会（海洋博）が開催されました。植樹祭、若夏国体に続く最大の国家的な復帰記念事業であった海洋博は、沖縄の復帰とともに、沖縄の特色（青い海・亜熱帯・独特の文化）を国内外に広め、観光立県として歩みだす契機となりました。

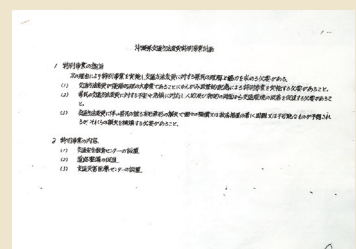
海洋博の開催が決まると、高速道路などの大規模開発が急ピッチで進められました。これらの関連公共事業は、本土との格差是正を解消する経済振興の起爆剤として期待された一方、当時の社会問題となっていた物価上昇、環境破壊及び本土資本の土地買い占め等を引き起こした原因とみなされました。そのため海洋博開催に反対する世論も起こりました。

海洋博は是非かの賛否両論が渦巻く中、政府や本土企業を中心に開催準備が進められていく状況に対して、沖縄県は、単に場所を提供するだけでなく、県民が一体となって積極的に参加する必要性を感じ、独自で出展することを決めました。そして、県民から資金を募り、自らの言葉で沖縄の歴史と文化を伝える「沖縄館」を完成させました。

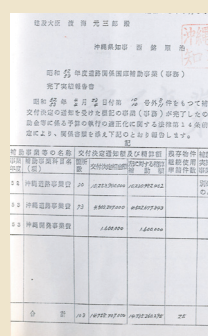


沖縄県における交通方法の変更時期について
(回答) 1975 (昭和 50) 年 5 月
沖縄県知事 H000010666

交通方法変更は、県民の生活全般に大きな影響をもたらすことから、実施時期について国から見解を求められたところ、県は「児童・生徒の交通安全を優先し、そのための指導・訓練期間を確保する」との観点から昭和53年7月末が適当である」と回答した。



沖縄県交通方法変更特別事業計画
(案) 1977 (昭和 52) 年 8 月
県企画調整室 H000010077
県は「交通方法変更は復帰処理の
大事業のひとつであることをかん
がみ」政策的配慮による特別事業
の実施を要請した。



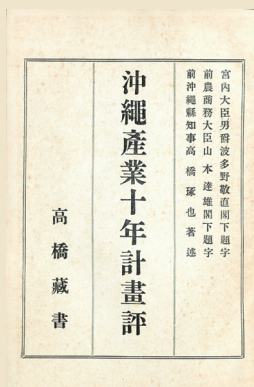
昭和 52・53 年度道路関係国庫事業実績報告書
1979 (昭和 54) 年度 県道路課
0000016457

県土木部が担当した交通安全施設整備事業には、昭和 52、53 年度の 2 年間で約 15 億円が政府から投入された。

6. 残された基地問題

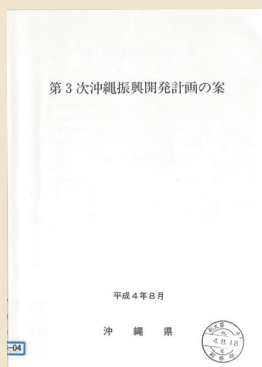
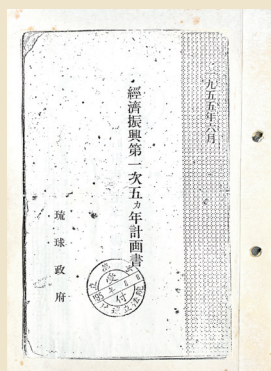
復帰前の沖縄には、全土の14.8%（本島では27.2%）に相当する約353km²におよぶ米軍基地が存在しました。1971（昭和46）年6月に日米政府間で調印された沖縄返還協定は、沖縄の米軍基地を復帰後も米国が継続して使用することを認め、また、どのような範囲で提供するかについては、同協定に附属して締結された「基地に関する了解覚書」において、復帰の日から使用する基地88カ所、適当な時期に返還される基地12カ所、即時返還される基地34カ所が決められました。これによって、復帰の際に多くの住民が望んだ「基地の無い形での復帰」とは、実態として程遠いものとなりました。

「基地負担」とは、振興開発上の障害ばかりでなく、米軍人・軍属等による事件・事故の被害、騒音による生活への悪影響、さらには汚染物質の流出等による自然環境破壊などの住民の安全や安心を損なう諸問題を意味します。県は、住民が戦後背負ってきた過重な基地負担を軽減することを県政の最重要課題とし、基地の整理・縮小、日米地位協定の見直し、その他の基地から派生する諸問題の解決に日々取り組んでいます。

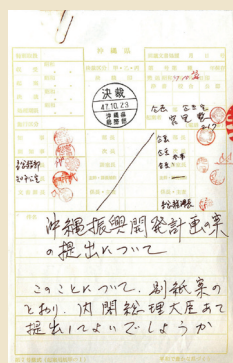


経済振興第一次五カ年計画書〔長期計画2〕1955（昭和30）年6月 琉球政府 H020087001

「沖縄産業10年計画評」1916（大正5）年9月〈第6代沖縄県知事〉高橋琢也 T00009181B



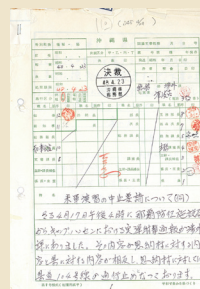
第3次沖縄振興開発計画の案 1992（平成4）年8月 沖縄県 G00005168B



沖縄振興開発計画の案の提出について〔条例等制定改廃関係〕1972（昭和47）年度 県企画調整室 H000032732
沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興開発計画（第1次）の案。同計画は、知事が案を作成し、沖縄振興審議会等の審議を経て内閣総理大臣が決定するため、県案と決定された計画とは内容が異なる。



B52飛来抗議村民総決起大会 嘉手納 1972（昭和47）年10月28日 琉球政府写真 0000045948（060033）

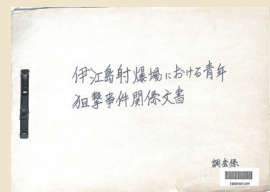


県道104号線超え実弾射撃訓練関連文書 1973（昭和48）～1979（昭和54）年度 県基地渉外課 H020100631

1973（昭和48）年3月30日からはじまった県道を封鎖して行われるキャンプハンセン内実弾射撃演習に関する資料。県の中止要請や地域住民や環境への影響を調査した結果が記録されている。

伊江島射爆場における青年狙撃事件関係文書 1974（昭和49）年度 県基地渉外課 H020100631

1974（昭和49）年7月10日に伊江島補助飛行場内で発生した草刈り中の青年を米兵が狙撃した事件に関する資料。県が行った被害者と米軍への事情聴取や「公務中」であるかどうかで日米政府の主張が対立した経過が記録されている。



7. 沖縄振興策

米国統治下にあった沖縄と高度経済成長期にあった本土では、経済的な格差が大きかったため、復帰後の沖縄は、まず格差を是正することから始める必要がありました。そのため政府は、復帰特措法の制定や沖縄開発庁を設置し、「沖縄振興開発計画」を策定して、三次30年にわたって沖縄の振興開発に取り組みました。第一次及び第二次の計画では、「本土との格差是正」、「自立的発展の基礎的条件の整備」が基本目標とされ、第三次においては、これらに「特色ある地域として整備」が追加されました。この間の沖縄振興施策に投じた国費は総額約7兆円で、制度面では公共事業等の高率補助の他、酒税や揮発油税等の国税の軽減措置等が適用され、社会資本や生活環境の整備では一定の成果をあげました。

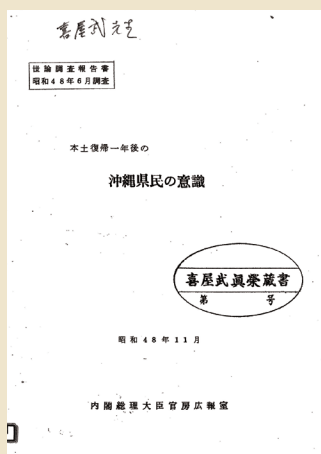
一方、全国平均の7割程度にとどまる県民所得、厳しい雇用情勢、高い財政依存度など、解決すべき課題も残りました。そこで平成14年度からは、従来の計画から「開発」の2文字を除いた「沖縄振興計画」が策定され、「本土との格差是正」を基調とするキャッチアップ（追いつこうとする努力）型の振興開発だけでなく、沖縄の特性を十分に発揮したフロンティア創造（新しいものを創り出していこうとする努力）型の振興策への転換が図られました。（同計画は平成23年度終了。）

8. 明日への〈選択〉

かつて沖縄の先人は、常に進取の気概をもち、海外との交易を通じて経済的自立を図り、平和で心豊かな生活を営み、独自の文化を開花させ、一国としての歴史を歩んでいました。しかしながら近世以降には、薩摩の琉球入りをはじめ、近代の明治政府による琉球処分、悲慘な沖縄戦、戦後の米軍統治など、暗いイメージの歴史もありました。こうした歴史的経験を通じて、県民は、自ら立ち上がろうとする内発性と沖縄人（ウチナーンチュ）としての自覚を育み、日本復帰を実現させました。（※）

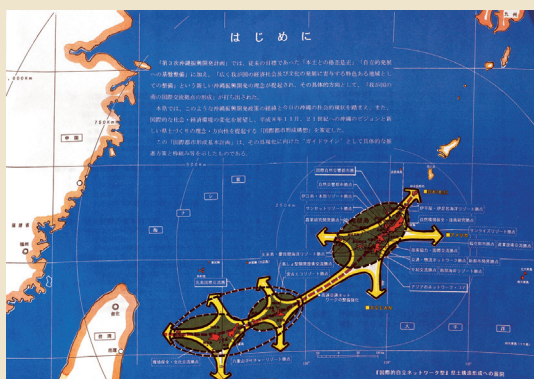
それから40年の歳月が流れ、今の沖縄があります。その間に県民の意識や価値観も変わりました。沖縄の岐路となった復帰とは何だったのか？ 琉球と日本、国益と民意、支援と負担、開発と自然・・・、さまざまな利害と価値観がぶつかる中で、国や県そして住民は何を選択してきたのか？ また、その選択の結果によって、社会そして県民の生活や意識がどのように変化したのか？ 公文書館には、その手がかりが残されています。

（※県知事公室「自立への新たな胎動」1996年から）



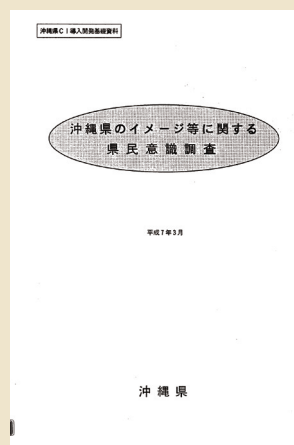
「本土復帰一年後の沖縄県民の意識」1973（昭和48）年11月
内閣総理大臣官房広報室 G94000098B

行政に対する要望として「物価対策」（54%）が半数以上と多く、続いて「医療制度・設備の充実」（15%）、「道路の整備」（12%）、「公害防止・自然保護」（9%）、「農業対策」（9%）、「土地買占対策」（8%）、「米軍基地撤去」（6%）、「失業対策」（5%）となっている。



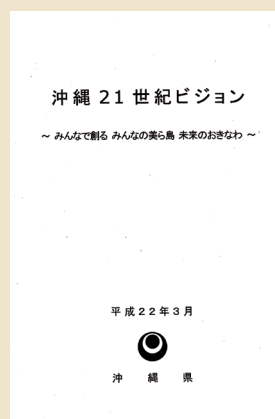
「国際都市形成基本計画 21世紀・沖縄のグランドデザインの実現に向けて」1997（平成9）年5月
県国際都市形成推進室 G00021813B

アジア太平洋地域との連携を軸に第3次沖縄振興計画の柱の一つである「我が国の発展に寄与する、地域特性を生かした特色ある地域としての整備」を目指した沖縄県の構想。



「沖縄県のイメージ等に関する県民意識調査」1995（平成7）年3月
県広報課 G00000022B

沖縄が復帰して「良かった」と考えている人は、74.3%と全体の3/4を占め、「良くなかった」はわずか3.3%となっている。また、「良かった」の回答者は年代が上がるほど多くなっている。



「沖縄21世紀ビジョン みんなで創る みんなの美ら島 未来のおきなわ」2010（平成22）年3月 県企画調整課
0000104459

沖縄21世紀ビジョンは、県民の参画と協働のもとに、将来（概ね2030年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と県民や行政の役割などを明らかにする沖縄県の基本構想。

主な出来事

1429(永享1)	中山、山南王他魯毎を滅ぼし、三山統一成る	1968(昭和43)	
1609(慶長14)	薩摩3,000の兵、100隻の軍船で琉球へ侵攻	3月1日	日米琉諮問委員会発足
1872(明治5)	明治政府、琉球国を廃し、琉球藩を設置する	6月26日	小笠原返還
1879(明治12)	明治政府、琉球藩を廃し、沖縄県を設置する	11月11日	初の主席公選、屋良朝苗当選
1894(明治27)	日清戦争(～95年)	1969(昭和44)	
1904(明治37)	日露戦争(～05年)	11月22日	佐藤・ニクソン共同声明、72年返還で合意
1914(大正3)	第1次世界大戦(～18年)	1970(昭和45)	
1937(昭和12)	日中戦争(～45年)	3月3日	復帰準備委員会発足
1941(昭和16)	太平洋戦争開始(～45年)	8月6日	琉球政府、復帰対策大綱決定
1945(昭和20)		11月20日	沖縄復帰対策要綱第1次分閣議決定
3月26日	米軍、慶良間列島上陸、海軍軍政府布告第1号を公布	12月20日	〈コザ騒動〉発生
4月1日	米軍、沖縄本島上陸	1971(昭和46)	
6月22日頃	沖縄での日本軍の組織的抵抗終わる	3月23日	沖縄復帰対策要綱第2次分閣議決定
8月15日	日本、ポツダム宣言を受諾 無条件降伏	6月17日	沖縄返還協定、日米で同時調印
8月20日	沖縄諮詢会発足、委員長に志喜屋孝信	9月3日	沖縄復帰対策要綱第3次分閣議決定
9月7日	南西諸島守備軍、降伏文書調印	11月17日	衆議院沖縄返還協定特別委員会強行採決
1946(昭和21)		12月31日	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律公布
1月29日	GHQ、北緯30度線以南の南西諸島日本から分離	1972(昭和47)	
4月22日	沖縄民政府(沖縄中央政府)発足、知事に志喜屋孝信	1月8日	佐藤・ニクソン共同声明、返還を5月15日に決定
1950(昭和25)		5月12日	日本政府1ドル対305円と閣議決定
6月25日	朝鮮戦争勃発		沖縄復帰関係3法案成立
11月4日	沖縄群島政府発足	5月13日	琉球政府、琉球列島米国民政府閉庁
12月5日	FEC指令「琉球列島米国民政府に関する指令」	5月15日	施政権が日本政府へ返還され、「沖縄県」となる
1951(昭和26)		6月25日	復帰後初の知事・県議員選挙、知事に屋良朝苗当選
4月1日	琉球臨時中央政府発足、主席に比嘉秀平	11月26日	県主催の復帰記念植樹祭開催
4月29日	日本復帰促進期成会結成	12月18日	沖縄振興開発計画閣議決定
1952(昭和27)		1973(昭和48)	
4月1日	琉球政府発足、初代主席に比嘉秀平	5月3日	若夏国体開催(～6日)
4月28日	対日講和・日米安保条約発効	1975(昭和50)	
10月20日	立法院「琉球の即時完全母国復帰請願」を決議	7月20日	沖縄国際海洋博覧会開催(～76年1月18日)
1953(昭和28)		1976(昭和51)	
1月8日	第1回祖国復帰県民大会(那覇市で)	6月14日	沖縄県知事に平良幸市当選
1月18日	沖縄諸島祖国復帰期成会発足	1978(昭和53)	
12月25日	奄美諸島、本土復帰	5月9日	政府、「5・15メモ」の要約文書を公表
1955(昭和30)		7月30日	交通方法変更(右側から左側通行へ)
10月23日	米下院軍事委員会プライス調査団来沖	12月13日	沖縄県知事に西銘順治当選
1956(昭和31)		1987(昭和62)	
6月9日	プライス調査団報告〈プライス勧告〉の骨子発表	9月20日	海邦国体夏季大会開催(～24日)
6月20日	軍用地4原則貫徹住民大会開催、〈島ぐるみ闘争〉始まる	10月8日	沖縄自動車道那覇～石川間の開通
1957(昭和32)		1990(平成2)	
6月5日	「琉球列島の管理に関する行政命令」発表	11月18日	沖縄県知事に大田昌秀当選
6月21日	岸・アイゼンハワー会談、日本の〈潜在主権〉再確認	1992(平成4)	
1958(昭和33)		11月3日	首里城正殿等を復元、首里城公園の開園
9月16日～20日	通貨B円のドル切り替え	1996(平成8)	
1960(昭和35)		12月2日	日米間で基地移転案に基本合意(SACO最終報告)
4月28日	沖縄県祖国復帰協議会が発足	1998(平成10)	
1961(昭和36)		11月15日	沖縄県知事に稲嶺恵一当選
6月22日	池田・ケネディ会談 祝祭日に公共建物に国旗掲揚許可	2000(平成12)	
1962(昭和37)		7月21日	沖縄サミット開催(～23日)
2月1日	立法院、満場一致で復帰決議(いわゆる2・1決議)	2004(平成16)	
3月19日	ケネディ大統領、「沖縄は日本の一部」	8月13日	沖縄国際大学に米軍ヘリコプター墜落
1965(昭和40)		2006(平成18)	
8月19日	佐藤首相来沖	11月19日	沖縄県知事に仲井眞弘多当選
1967(昭和42)		2010(平成22)	
11月15日	佐藤・ジョンソン共同声明「両3年以内に返還期日決定」	8月13日	沖縄21世紀ビジョン策定

その他の展示資料一覧

※本一覧は、図録で紹介できなかった展示資料の一覧です。

※原資料保護のため、会期中で資料を入れ替えることがあります。

No.	資料名	資料コード
I	琉球処分と〈ヤマト世〉	
沖縄県の誕生		
1	沖縄県日誌十 1881(明治14)年～1882(明治15)年 上杉邦憲	T00001124B他
2	大日本管轄分地図 1900(明治33)年 後藤常太郎	T00015907B
明治政府と近代化・戦争への道		
3	明治三七・八年日露戦争日記 富間恵栄	T00020716B
4	伊波普猷『古琉球』1911(明治44)年	T00013794B
5	廣津和朗著「さまよへる琉球人」に対する沖縄青年同盟からの抗議書『中央公論』第41年第5号第460号 1926(大正15)年	T00013281B
6	砂糖関税二関スル陳情書 1937(昭和12)年 沖縄県農会 産業団体	0000042271
7	沖縄県産出黒糖・白下糖及び分三蜜糖ノ消費税改正二関スル陳情書 1936(昭和11)年11月13日 沖縄県農会ほか団体	0000042271
8	標準語励行委員ヲ囑託ス 1939(昭和14)年 宮城文関係文書(辞令書等)	0000048791
II	沖縄戦と〈アメリカ世〉のはじまり	
〈ヤマト世〉の終わり		
9	那覇の目抜き通りをあてもなくさまよう、年老いた沖縄人 1945(昭和20)年5月30日 米海兵隊写真	0000013391(78-12-1)
10	降伏文書 1945(昭和20)年9月7日 米国立公文書館	0000017549
新たな時代の幕開け		
11	沖縄諮詢会議録 01-2 1945(昭和20)年8月30日～	0000061090
12	沖縄人民党に関する書類 1948(昭和23)年1月～ 沖縄群島政府総務部行政課	0000062820
13	〔波の上〕1948(昭和23)年 米空軍写真	0000013371(14-10-4)
14	〔選挙の様子〕1948(昭和23)年 米空軍写真	0000013376(15-56-2)
15	〔屋根葺き〕1948(昭和23)年 米空軍写真	0000013376(15-56-3)
〈冷戦〉と日本からの分離		
16	『琉球列島に関する民事ハンドブック』1944(昭和19)年11月 米国海軍	0000025268
17	那覇にある海軍航空施設の空中斜め写真 1948(昭和23)年10月20日 米海軍写真	0000070748(114-33-4)
18	Conversation between General of the Army MacArthur and Mr. George F. Kennan, March 5, 1948 合衆国外交資料集	0000030208
19	マッカーサー将軍 嘉手納基地にて 1950(昭和25)年8月1日 米陸軍写真	0000013357(05-34-1)
20	琉球列島米国民政府に関する指令 1950(昭和25)年12月5日 極東軍	R00001152B
III	アメリカによる統治体制の強化	
〈太平洋の要石〉と〈島ぐるみ闘争〉		
21	沖縄訪問の際、全島視察をする国防次官ハンナ氏 1953(昭和28)年 米陸軍写真	0000013365(07-83-1)
20	〔沖縄を訪問したニクソン副大統領〕1953(昭和28)年11月20日 米海軍写真	0000070749(115-07-1)
23	非番の日に「八月十五夜の茶屋」を訪れる琉球軍の兵士 1954(昭和29)年7月20日 米陸軍写真	0000013366(08-10-2)
24	メルビン・M・プライスを団長とする米下院軍事委軍用地問題調査団7人來沖 1955(昭和30)年10月23日 琉球政府写真	0000045948(057736)
25	宜野湾村伊佐浜立退者に対する代替地購入資金関係書類 1956(昭和31)年3月 琉球政府法務局土地課	R00020536B

No.	資料名	資料コード
26	〔軍用地四原則貫徹大会各市町村単位で開催〕1956(昭和31)年6月20日 琉球政府写真	0000045948(058901)
27	プライス勧告とその反論 1956(昭和31)年7月四原則貫徹実践本部	R00020577B
28	那覇市長選挙立会演説会 1958(昭和33)年1月4日 琉球政府写真	0000045948(059384)
29	ドル切り替え 1958(昭和33)年9月16日 USCAR写真	0000029955(10-49-2)
〈民主主義のショーウィンドー〉		
30	琉球政府創立式典関係書類 1952(昭和27)年3月 琉球臨時中央政府行政主席官房	R00000494B0000088098
31	〔琉球政府創立式典〕1952(昭和27)年4月1日 米陸軍写真	0000013396(07-21-3)
32	〔琉米親善〕日付不明 宮城悦二郎写真	0000086520(46-024)
33	Okinawan Showcase, <i>The New Republic</i> (December 30, 1957) フライマス・コレクション	0000024187
34	US Policy Toward the Ryukyu Islands 1965(昭和40)年7月16日 国家安全保障文書館	U90005149B
軍事優先政策の弊害		
35	〔琉球大学を訪れたロデリック陸軍次官ら〕1956(昭和31)年11月9日 米陸軍写真	0000013369(08-85-1)
36	友利・サンマ事件移送裁判初公判 1966(昭和41)年10月5日 琉球政府写真	0000041419(021295)
37	『沖縄100万の叫び 嬉野京子写真集』1968(昭和43)年新日本出版社	T00020646B
38	毒ガス即時撤去要求、アメリカのカンボジア侵略反対県民総決起大会 1970(昭和45)年5月23日 琉球政府写真	0000041431(036171)
IV	復帰運動の高まり	
あいまいな地位		
39	異議申立書綴 1961(昭和36)年 琉球政府警察局出入管理部警備課	R00027850B
40	〔Kyuyo Maru 写真〕1962(昭和37)年 USCAR公安局文書	0000084807
〈祖国への道〉		
41	国旗掲揚に関する請願 1952(昭和27)年6月 琉球政府文教局庶務課	R00164307B
42	復帰協 会議録 1960(昭和35)年 復帰協文書	R10000360B
43	アイゼンハワー大統領来沖 沿道の人々 抗議活動 1960(昭和35)年6月19日 宮城悦二郎写真	23-057
44	復帰デモ(祖国復帰県民総決起大会) 1964(昭和39)年4月29日 宮城悦二郎写真	0000096826(15-097)
45	主席公選、自治権獲得県民大会(復帰協主催) 立法院前 1964(昭和39)年6月26日 琉球政府写真	0000041409(007774)
46	平和を祈る青少年南日本大会 1965(昭和40)年11月 琉球政府写真	0000041415(015731)
47	教公二法阻止、抗議県民大会 1967(昭和42)年1月28日 琉球政府写真	0000041423(027616)
48	祖国復帰要求大行進 1969(昭和44)年4月27日 琉球政府写真	0000041426(031592)
さまざまな復帰論		
49	1957年度行政主席施政方針 1956(昭和31)年5月15日「琉球政府公報」	0000002347
50	1958年度行政主席施政方針 1957(昭和32)年5月7日「琉球政府公報」	0000002351
51	1963年度行政主席施政方針 1962(昭和37)年5月2日「琉球政府公報」	0000002363
52	1968年度行政主席施政方針 1967(昭和42)年5月19日「琉球政府公報」	0000002377
53	復帰反対 星条旗を掲げた男性2名 1961(昭和36)年4月21日 宮城悦二郎写真	25-3-115

No.	資 料 名	資料コード
54	[キャラウェイの自治神話スピーチ Autonomy is a myth] 1963(昭和38)年3月5日 フライマス・コレクション	0000025873
55	第1回日米琉技術委員会 1964(昭和39)年7月15日 USCAR写真	0000029958 (12-17-4)
V	日米による沖縄返還交渉	
交渉の始まり		
56	国家安全保障会議アクションメモ第133号 1962(昭和37)年3月 ケネディ大統領文書	0000073582
57	佐藤栄作総理大臣来沖〔沿道〕1965(昭和40)年8月19日 宮城悦二郎写真	0000096822 (11-103)
58	民政府への進達に関する書類 1967(昭和42)年琉球政府渉外課	R00001130B
1969年―米側の交渉戦略		
59	As Okinawa Goes, So Goes Japan 1969(昭和44)年9月2日 国家安全保障文書館	U90005482B
60	[沖縄返還:省庁間調整に関するケース・スタディ] 1972(昭和47)年7月 オフラハーティ文書	U90008139B
61	松岡政保主席日米共同声明に対する談話発表 1967(昭和42)年11月16日 琉球政府写真	0000041420 (023281)
財政交渉		
62	[沖縄返還協定第4条第3項についての論議の要約] 1971(昭和46)年6月12日 オフラハーティ文書	U90007159B
63	[VOAの国外移転費に関する覚書] 1971(昭和46)年6月11日 オフラハーティ文書	U90007159B
64	屋良朝苗日誌 1971(昭和46)年6月18日	0000097003
VI	復帰への道～最終章	
制度調整		
65	会議録 復帰対策特別委員会 第42回議会 定例 1970(昭和45)年 琉球政府立法院記録第二課	R00158286B
66	復帰対策要綱 1970(昭和45)年11月20日～1971(昭和46)年9月3日 琉球政府人事委員会	R00155456B
67	民政移転スケジュール 1970(昭和45)年 琉球政府復帰対策室	R00098656B
68	復帰準備委員会発足式 1970(昭和45)年3月24日 USCAR写真	0000030030 (64-21-1)
県政移行		
69	身分引継案 返還に伴う「琉球政府公務員」の諸問題点 官公労建設支部	0000099152
70	公文書類の引継要領 1972(昭和47)年1月22日 琉球政府企画局総務課	R00004972B
71	米国民政府への文書移譲要請 1972(昭和47)年1月 琉球政府企画局総務課	R00004972B
複雑な思い		
72	「われわれは日本復帰を急がない!」神光ビル 1969(昭和44)年11月11日 宮城悦二郎写真	08-107
73	新川明「思想の葬送」『新沖縄文学』18号 1970(昭和45)年12月号 沖縄タイムス社	T00009489B
74	沖縄返還協定 了解覚書 [合同委員会のためのメモ] 1971(昭和46)年6月17日	H020100642
75	屋良朝苗行政主席記者会見 返還協定調印 1971(昭和46)年6月17日 琉球政府写真	0000041433 (038814)
76	返還協定等に対する要請書 1971(昭和46)年5月 琉球政府渉外課	R00001217B
VII	新生沖縄県	
新生沖縄県の始動		
77	『沖縄祖国復帰記念式典記念』 1972(昭和47)年12月 内閣総理大臣官房	G00014042B

No.	資 料 名	資料コード
78	Okinawa Reversion:Local Reaction 1972(昭和47)年5月17日 国務省文書	U90008121B
79	第一回沖縄県議会(臨時)午前6時15分開催 1972(昭和47)年5月15日 琉球政府写真	0000041436 (040364)
80	沖縄県庁表札除幕式 1972(昭和47)年5月15日 琉球政府写真	0000041436 (040382)
81	県新部長辞令交付 1972(昭和47)年5月15日 琉球政府写真	70000041436 (040402)
82	会議結果報告について 1972(昭和47)年5月 沖縄県議会県財政課	P00018950B
83	知事当選証書(写)[屋良朝苗氏選挙資料] 1972(昭和47)年6月29日 県選挙管理委員会	T00003098B
復帰と経済		
84	通貨の個人保有確認作業 ドル差損補償 琉球銀行 大道支店前 1971(昭和46)年10月9日 琉球政府写真	0000041434 (039547)
85	沖縄地方同盟48時間スト 1ドル360円の賃金換算保障要求 南西航空社 1972(昭和47)年2月1日	0000041436 (040680)
86	物価行政陳情関係[県費補助指令関係 監査受検関係 物価対策関係 物価行政陳情関係] 1973(昭和48)年度 県企画部県民生活室	H000011347
基地従業員の大量解雇		
87	全軍労48時間ストライキ 第一波 1970(昭和45)年9月10日 琉球政府写真	0000041431 (036959)
88	全軍労三千名解雇撤回要求48時間ストライキ 1971(昭和46)年2月11日 琉球政府写真	0000041432 (037748)
89	特別給付金支給申請書 495 1972(昭和47)年8月21日～9月13日 県渉外労働福祉課	0000081440
90	特別給付金支給申請書 219 1972(昭和47)年3月 琉球政府渉外労働課	0000081150
91	「離職者のしおり」1976(昭和51)年8月 県渉外労働福祉課	0000014444
92	「再出発のしおり 駐留軍関係離職者のために」1977(昭和52)年4月 県公共職業安定所	0000014279
海洋博と社会変化		
93	復帰記念植樹祭 1972(昭和46)年11月26日 沖縄県写真	0000041450 (054825)
94	海洋博に伴う問題点及び対応策について 1974(昭和49)年11月 県沖縄国際海洋博覧会推進本部	P00013135B
95	沖縄館開会式における知事挨拶 1975(昭和50)年7月 県沖縄国際海洋博覧会協力局	P00013214B
96	海-その望ましい未来 沖縄開催のあゆみ 1976(昭和51)年6月 県沖縄国際海洋博覧会協力局	G00010784B
ナナサンマル		
97	国際通り 1972(昭和47)年3月 琉球政府写真	0000041450 (054512)
98	要望書 交通方法変更対策について 1976(昭和51)年8月 沖縄県	0000034350
99	交通安全対策特別交付金 1978(昭和53)年度 県地方課	0000016359
残された基地問題		
100	施設及び区域の返還提供通知 5.15日分 1972(昭和47)年度 県基地渉外課	H020100631
101	沖縄の米軍基地分布図 1973(昭和48)年5月15日 県基地渉外課	R10001210B
102	裁決申請書(嘉手納飛行場)那覇防衛施設局 1981(昭和56)年度 県収用委員会	0000080524
沖縄振興策		
103	沖縄県振興開発説明書[長期計画2] 1932(昭和7)年12月<内務省> 県振興計画調査会	H020087001
104	長期経済計画書 1960(昭和35)年5月 琉球政府	G80002578B
105	沖縄長期経済開発計画 1970(昭和45)年7月 琉球政府	G80000523B
106	第2次沖縄振興開発計画の案 1982(昭和57)年6月 沖縄県	G00002679B



「われわれは日本復帰を急がない！」 神光ビル
1969(昭和44)年11月11日 宮城悦二郎写真 08-107

【表紙】 平和を祈る青少年南日本大会 1965（昭和 40）年 11 月
琉球政府写真 0000041415（015731）

復帰 40 周年記念特別展「日本復帰への道」展示図録 平成 24 年 5 月 28 日発行
発行 / 編集 沖縄県公文書館指定管理者（公財）沖縄県文化振興会
〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川 148-3
TEL：098-888-3875 FAX: 098-888-3879 URL: <http://www.archives.pref.okinawa.jp>
印刷：精印堂印刷